NIPPON INDIVIDUAL SAVINGS ACCOUNT

【投信調査コラム】日本版ISAの道　その322

情報提供資料
2020年11月25日

イエレン前FRB議長が初の女性財務長官へ!

フィデューシャリー・デューティー・ルールとグラス・スティーガル法復活を唱えるウォーレン上院議員の望みは叶わずウォール街は歓迎し株高、NYダウは3万ﾄﾞﾙ台史上最高値引け!!

三菱UFJ国際投信株式会社　商品マーケティング企画部 松尾 健治
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

米国大統領選は民主党バイデン氏勝利で上院は１月５日ジョージア州決戦投票待ち

2020 年 11 月 3 日の米国の**大統領選は「共和党トランプ/Trump 氏選挙人 232 人 vs 民主党バイデン/Biden 氏選挙人 306 人」**となり、**民主党のバイデン氏が勝利、2021 年 1 月 20 日に大統領に就任する見通しになった。上院は「共和党 50 人(-1) vs 民主党 48 人(+1)」となり過半数は 2021 年 1 月 5 日のジョージア州決戦投票待ち**、下院は「共和党 207 人(+8) vs 民主党 222 人(-7)」となり過半数は民主党(2020 年 11 月 23 日現在)。 参考までに、知事は「共和党 27 人(+1) vs 民主党 23 人(-1)」で多い州は共和党。

米国の新しい大統領、レジーム・チェンジは株式等には重要だが、米 DOL/労働省のフィデューシャリー・デューティー・ルールや ESG ルール、米 SEC/証券取引委員会の最善の利益規制やフォーム CRS(日本の重要情報シートの範)にも影響を与える。 今回はその新しい米大統領、米レジーム・チェンジ/政権交代/regime change を見る。

米国の大統領選・議会選結果
※議席は変動する。　　*赤は共和党の党としてのカラー、青は民主党の党としてのカラー。　　2020年11月24日現在

		選挙日	米大統領選挙結果	米議会選挙結果 上院（選挙後すぐ）	米議会選挙結果 下院（選挙後すぐ）	選挙年のNYダウ 10月末		11月末		12月末		選挙年の米ドル(対円) 10月末		11月末		12月末	
1	中間	1990年11月6日	選挙なし(1988年11月8日に勝利したブッシュ米大統領は共和党)	民主党勝利(共44、民56)	民主党勝利(共167、民267)	2,442.33	－	2,559.65	上昇	2,633.66	上昇	129.95	－	133.10	ドル高	135.75	ドル高
2		1992年11月3日	民主党勝利(クリントン大統領)	民主党勝利(共43、民57)	民主党勝利(共175、民260)	3,226.28	－	3,305.16	上昇	3,301.11	下落	123.45	－	124.75	ドル高	124.86	ドル高
3	中間	1994年11月8日	選挙なし(1992年11月3日に勝利したクリントン米大統領は民主党)	共和党歴史的勝利(共53、民47)	共和党歴史的勝利(共230、民205)	3,908.12	－	3,739.23	下落	3,834.44	上昇	96.96	－	98.97	ドル高	99.58	ドル高
4		1996年11月5日	民主党勝利(クリントン大統領再選)	共和党勝利(多数派死守)	共和党勝利(多数派死守)	6,029.38	－	6,521.70	上昇	6,448.27	下落	114.07	－	113.85	ドル安	115.70	ドル高
5	中間	1998年11月3日	選挙なし(1996年11月5日に勝利したクリントン米大統領は民主党)	共和党勝利(共55、民45)	共和党多数派(ただ共223、民211、無1)	8,592.10	－	9,116.55	上昇	9,181.43	上昇	115.97	－	122.93	ドル高	113.60	ドル安
6		2000年11月7日	共和党勝利(ブッシュ大統領)※ただし接戦(民主党のゴア氏)。	同数(ただ共50、民50と民主党躍進)	共和党多数派(ただ共221、民212、無2)	10,971.14	－	10,414.49	下落	10,786.85	上昇	108.83	－	110.38	ドル高	114.41	ドル高
7	中間	2002年11月5日	選挙なし(2000年11月7日に勝利したブッシュ米大統領は共和党)	共和党勝利(共51、民48)	共和党勝利(共229、民205、無1)	8,397.03	－	8,896.09	上昇	8,341.63	下落	122.48	－	122.54	ドル高	118.79	ドル安
8		2004年11月2日	共和党勝利(ブッシュ大統領再選)	共和党勝利(共51、民48)	共和党勝利(共229、民205、無1)	10,027.47	－	10,428.02	上昇	10,783.01	上昇	105.81	－	103.07	ドル安	102.63	ドル安
9	中間	2006年11月7日	選挙なし(2004年11月2日に勝利したブッシュ米大統領は共和党)	民主党勝利(共49、民51)	民主党勝利(共196、民229)	12,080.73	－	12,221.93	上昇	12,463.15	上昇	116.97	－	115.80	ドル安	119.05	ドル高
10		2008年11月4日	民主党圧勝(オバマ大統領)	民主党圧勝(共40、民58) *2009年7月に民主党が60となるものの翌月59に。	民主党圧勝(共173、民251) *未定があるものの民主党が過半数218を超え。	9,325.01	－	8,829.04	下落	8,776.39	下落	98.46	－	95.52	ドル安	90.64	ドル安
11	中間	2010年11月2日	選挙なし(2008年11月4日に勝利したオバマ米大統領は民主党)	民主党過半数死守(共46、民52)→共47、民51	共和党歴史的勝利(共239、民186)→共240、民190	11,118.49	－	11,006.02	下落	11,577.51	上昇	80.40	－	83.69	ドル高	81.12	ドル安
12		2012年11月6日	民主党勝利(オバマ大統領再選)	民主党勝利(共45、民55)	共和党勝利(共234、民201)	13,096.46	－	13,025.58	下落	13,104.14	上昇	79.77	－	82.48	ドル高	86.75	ドル高
13	中間	2014年11月4日	選挙なし(2012年11月6日に再選したオバマ米大統領は民主党)	共和党勝利(共52、民45)	共和党勝利(共243、民181)	17,390.52	－	17,828.24	上昇	17,823.07	下落	112.32	－	118.63	ドル高	119.78	ドル高
14		2016年11月8日	共和党勝利(トランプ大統領)※接戦(民主党のクリントン氏)。	共和党勝利(共51、民49) *民主党49は統一会派の無所属議員2人を含む。	共和党勝利(共238、民193)	18,142.42	－	19,123.58	上昇	19,762.60	上昇	104.82	－	114.46	ドル高	116.96	ドル高
15	中間	2018年11月6日	選挙なし(2016年11月9日に勝利したトランプ米大統領は共和党)	共和党勝利(共51、民46→47)	民主党勝利(共199、民225→232)	25,115.76	－	25,538.46	上昇	23,327.46	下落	112.94	－	113.57	ドル高	109.69	ドル安
16		2020年11月3日	民主党勝利(バイデン大統領)※接戦(共和党のトランプ大統領)。	共和党優勢(共50、民48) *2人は2021年1月5日のジョージア州決戦投票待ち。	民主党勝利(共207、民222) *未定があるものの民主党が過半数218を超え。	26,501.60	－	30,046.24（11月24日）	上昇			104.66	－	104.44（11月24日）	ドル安		

（出所：各種資料及びブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成）

民主党のバイデン次期大統領が望む政府高官指名や国際条約批准等を実現するには上院の承認が必要だが、その上院は共和党過半数の可能性が高い

<ジョージア州の大統領選は共和党寄り「赤い州」なのに民主党バイデン氏を選んだが、その陰には共和党の反トランプ派「リンカーン・プロジェクト」や「リパブリカン・ボーターズ・アゲンスト・トランプ/RVAT」等の存在>

民主党のバイデン氏が獲得した選挙人 306 人の内、16 人が米ジョージア/Georgia/GA 州だ。 ジョージア州での大統領選得票率は「民主党バイデン氏 49.51% vs 共和党トランプ氏 49.25% vs リバタリアン党ジョーゲンセン女史 1.24%」。 バイデン氏とトランプ氏は僅差であり、その為、トランプ氏は再集計を要求出来たのだ(再集計結果不変～https://results.enr.clarityelections.com/GA/105369/web.264614/#/detail/5000)。

ジョージア州で民主党大統領を選んだのは 1992 年以来 28 年ぶりである事に示される様に、**ジョージア州は共和党寄り「赤い州/red state である(*赤は共和党の党としてのカラー)。 ジョージア州の知事ラフェンスペルガー/Raffensperger 氏は共和党で(*13 年間共和党知事)、ジョージア州選出の上院議員 2 人は共和党(*15 年間 2 人とも共和党)、ジョージア州選出の下院議員も 2020 年 11 月 3 日の選挙で「共和党 8 人 vs 民主党 6 人」**。

共和党寄り「赤い州」なのに共和党トランプ氏が敗北した理由に**共和党の反トランプ派「ネバー・トランパー/Never Trumpers」もしくは「ネバー・トランプ・リパブリカン/Never Trump Republicans」の存在がある。 その中核が「リンカーン・プロジェクト/Lincoln Project」**(2019 年 12 月に発足した共和党系スーパーPAC/Super PAC、PAC は Political Action Committee/政治動委員会、スーパー/Super は献金額上限がない PAC の事)。 リンカーン/Lincoln とは南北戦争による分断の危機を乗り越えた共和党大統領の事。 ネバー・トランパーには他に「リパブリカン・ボーターズ・アゲンスト・トランプ/Republican Voters Against Trump/RVAT」もいる。 共に共和党であるがトランプ氏には投票しない。

「『リンカーン・プロジェクト』等、共和党反トランプ派『ネバー・トランパー/Never Trumpers』が大統領選で 6～7%の票を民主党バイデン氏に流して勝利に導いた。」(2020 年 11 月 13 日 Washington Post「Never Trumpers played a critical role in beating him. The numbers prove it. 」～ https://www.washingtonpost.com/opinions/2020/11/12/did-republicans-vote-against-trump/)と言われる。

(出所: Lincoln Project～ https://lincolnproject.us/)

(出所: Republican Voters Against Trump/RVAT～ https://rvat.org/)

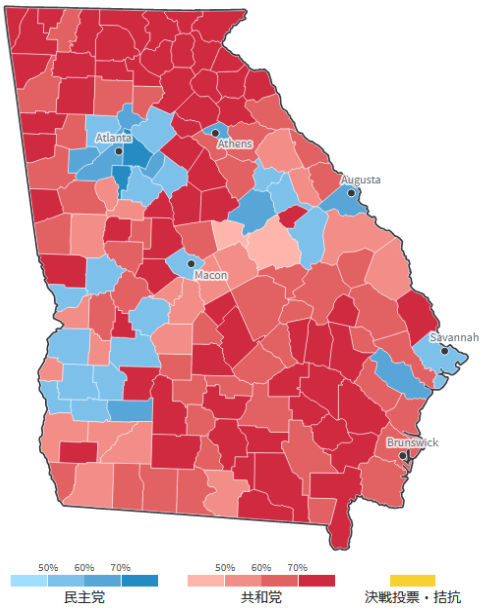
<ジョージア州選出の上院 2 人は 2021 年 1 月 5 日の決戦投票で決まるが、共和党過半数の可能性が高い>

ジョージア州の上院選(改選)の 11 月 3 日結果は「**1 位共和党現職パーデュー/Perdue 氏 49.73%、2 位民主党新人オソフ/Ossoff 氏 47.95%、3 位リバタリアン党(小さな政府を唱え共和党に近い)新人ヘイゼル/Hazel 氏 2.32%**」だった(2020 年 11 月 20 日現在～ https://results.enr.clarityelections.com/GA/105369/web.264614/#/summary)。 2021 年 1 月 5 日の決戦投票/runoff elections が 11 月 3 日と同じなら、共和党の勝利となる。 決戦投票は 1 位と 2 位で争われる為、3 位のリバタリアン党の票が無くなる。 リバタリアン党は小さな政府を唱え共和党に近い)為、共和党に向かう可能性もある。

上院選

	政党	得票数	得票率
デービッド・パデュー*	共和	2,458,731	49.7%
ジョン・オソフ	民主	2,372,250	48.0%
シェーン・ヘーゼル	リバタリアン	114,891	2.3%
Write-ins・追記投票	追記投票	265	0.0%

98% 開票
*現職



(出所: 2020 年 11 月 16 日付 Reuters)

ジョージア州でもう一つ上院の選挙がある。 2019 年末に共和党議員(75 歳の白人男性)が病気を理由に辞任し、共和党州知事から指名されて後任となっていたロフラー/Loeffler 女史(49 歳の白人女性、トランプ氏支持者)が出馬する補選/上院選特別選挙である。 11 月 3 日結果は「**1 位民主党新人ウォーノック/Warnock 氏(51 歳の黒人男性)32.91%、2 位共和党現職ロフラー女史 25.90%など**」だった。 2021 年 1 月 5 日の決戦投票が 11 月 3 日と同じなら、民主党の勝利となる。

ただ、**3 位共和党下院議員コリンズ/Collins 氏が 19.95%を獲得**している。 コリンズ氏を支持してきた共和党州民がロフラー女史に反発してコリンズ氏に投じたのだ。 しかし決戦投票は 1 位と 2 位で争われる為、共和党の州民はロフラー女史に投票する可能性がある。 それで「民主党ウォーノック氏は 33%と共和党ロフラー女史の 26%に勝った。 だが、決選投票では共和党コリンズ氏の 20%が加わり 46%となって民主党ウォーノック氏の 33%に勝つ事が考えられる。」(2020 年 11 月 6 日付 Washington Post「What are the odds of Democratic wins in the Georgia runoffs?」～ https://www.washingtonpost.com/politics/2020/11/06/what-are-odds-democratic-wins-georgia-runoffs/)となる。 11 月 3 日の候補者は 20 人いて 4～7 位が民主党で計 13.5%もいた。 そこで、全候補 20 人を集計した所、「**共和党 49.3%(リバタリアン党を含むと 50.0%)、民主党 48.4%(緑の党を含むと 48.7%)**」だった。 2021 年 1 月 5 日の決戦投票が 11 月 3 日と同じとなり、共和党は共和党、民主党は民主党に入れるなら、2021 年 1 月 5 日の決戦投票は共和党の勝利となる。

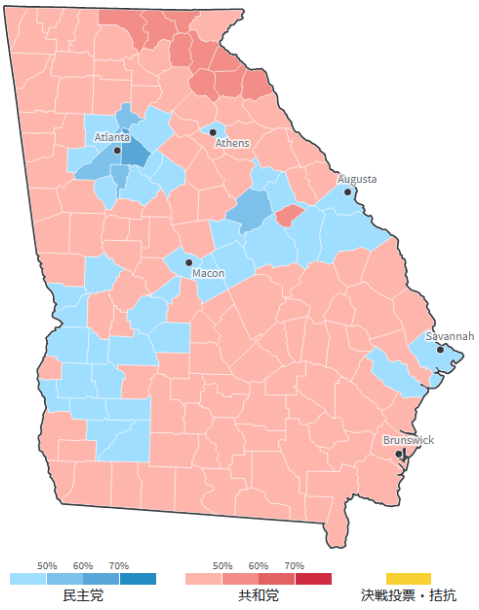
しかし先述した通り、共和党には反トランプ派「ネバー・トランパー」が存在する。 リパブリカン・ボーターズ・アゲンスト・トランプ/RVAT は大統領選だけに焦点を当てているものの、リンカーン・プロジェクトは上院でもトランプ・イネーブラー/Trump enablers(トランプ氏支持者)に焦点を当てる。

ロフラー女史(49 歳の白人女性)は「黒人の命は大切だ/ブラック・ライブズ・マター/Black Lives Matter/BLM」は止めるべきと言って批判するトランプ氏支持者である(2020 年 10 月 29 日付 Atlanta News Now/AJC「Loeffler emphasizes Trump support; Collins hits the gas in homestretch)～ https://www.ajc.com/politics/kelly-loeffler-sticking-with-trump/A5GSCSXOHBCW7HHZUQEJD3HLSU/)。 共和党反トランプ派が民主党ウォーノック/Warnock 氏(51 歳の黒人男性)に投票する可能性がある。 ただ、「リンカーン・プロジェクトは上院でもトランプ・イネーブラー/Trump enablers(トランプ氏支持者)に焦点を当てているが、あまりうまくいっていない。」(2020 年 11 月 13 日 Washington Post「Never Trumpers played a critical role in beating him. The numbers prove it.」～ https://www.washingtonpost.com/opinions/2020/11/12/did-republicans-vote-against-trump/)とも言われている。

上院特別選挙

	政党	得票数	得票率
ラファエル・ウォーノック	民主	1,615,424	32.9%
ケリー・レフラー*	共和	1,271,116	25.9%
ダグ・コリンズ	共和	978,938	19.9%
デボラ・ジャクソン	民主	323,814	6.6%
マット・リーバーマン	民主	135,876	2.8%
タマラ・ジョンソンシーリー	民主	106,660	2.2%
ジェメシア・ジェイメシア	民主	94,309	1.9%
デリック・グレイソン	共和	51,537	1.1%
ジョイ・スレイド	民主	44,901	0.9%
アネット・ジャクソン	共和	44,255	0.9%
カンディス・テイラー	共和	40,285	0.8%
ウェイン・ジョンソン	共和	36,131	0.7%
ブライアン・スロウィンスキー	リバタリアン	35,385	0.7%
リチャード・ウィンフィールド	民主	28,653	0.6%
エド・ターバー	民主	26,326	0.5%
アレン・バックリー	無所属	17,941	0.4%
ジョン・フォーチュイン	緑	15,280	0.3%
Al・Bartell	無所属	14,626	0.3%
バレンシア・ストーバル	無所属	13,295	0.3%
マイケル・グリーン	無所属	13,269	0.3%
Write-ins・追記投票	追記投票	132	0.0%

98% 開票
*現職



(出所: 2020 年 11 月 16 日付 Reuters)

<ジョージア州上院決戦投票では、反トランプ派の勢いも無くなり、共和党寄り「赤い州」らしく、かつ、スプリット・チケット投票行動もあり、2 人とも共和党が勝利すると広く予想されている>

冒頭で述べた通り、米大統領は民主党のバイデン氏、下院過半数は民主党であり、もし上院過半数も民主党となれば、2008 年のオバマ大統領や 1992 年のクリントン大統領の時の再来で、「**トリプル・ブルー政権もしくはブルー・ウエーブ/blue wave(青は民主党の党としてのカラー)**」になる。 尚、2016 年 11 月 6 日の選挙(トランプ氏が大統領に)では逆で「**トリプル・レッド政権もしくはレッド・ウエーブ/red wave(赤は共和党の党としてのカラー)**」だった。

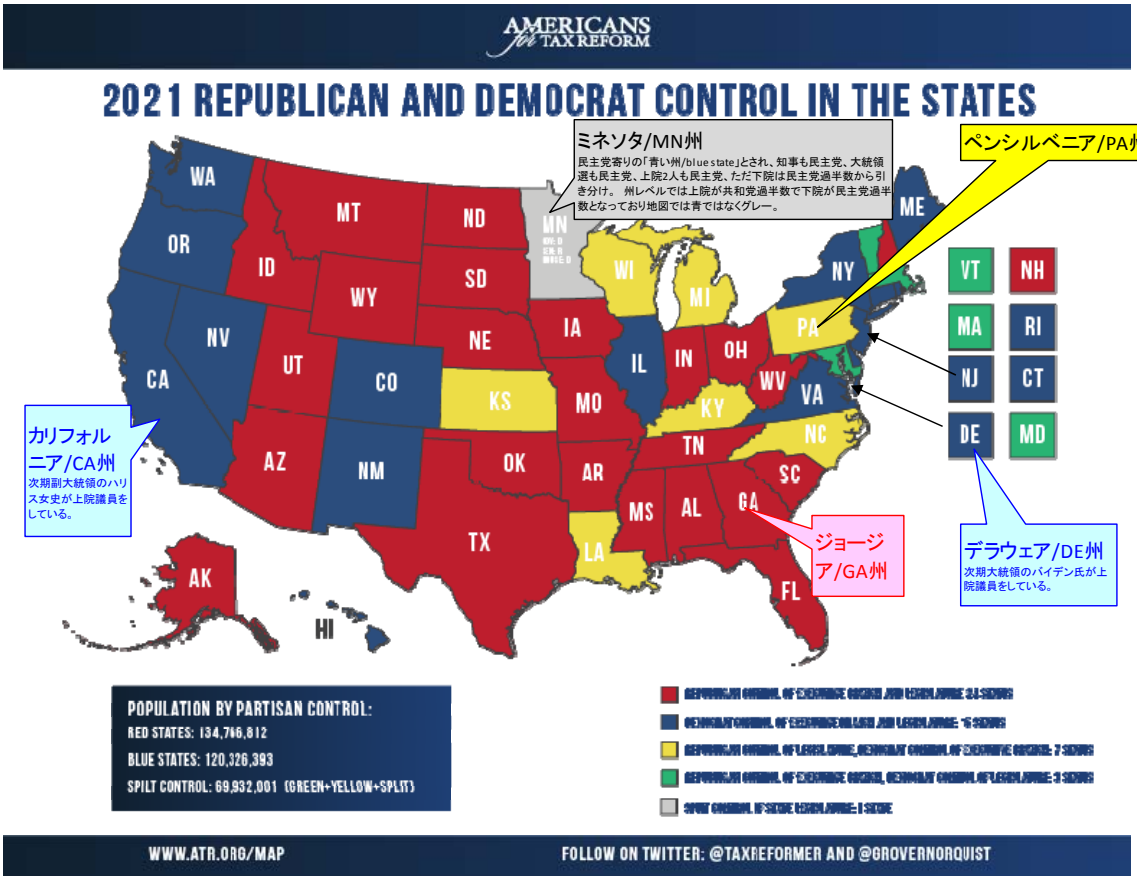
しかし、そもそも**ジョージア州は共和党寄り「赤い州」である。 それなのに民主党のバイデン氏を選んだのは先述通りトランプ氏への反発が大きい。**

2020 年 5 月 25 日にミネソタ/Minnesota/MN 州で起きた白人警察官黒人暴行致死事件をきっかけに拡大した全米デモ「黒人の命は大切だ/ブラック・ライブズ・マター/Black Lives Matter/BLM」に対してトランプ大統領が言った「アメリカ軍を派遣し、速やかに問題を解決する。」(2020 年 6 月 1 日)などへの反発は根強い。 2020 年 6 月 12 日にはジョージア州で警察官黒人射殺事件が起きている。 **ジョージア州人口の 3 割はアフリカ系アメリカ人で、黒人を始めとする人種差別の歴史が刻まれている(マーチン・ルーサー・キング牧師も同州の出身)。**

ただ、トランプ氏は既に敗北が決定的である事を共和党の反トランプ派「ネバー・トランパー」は知っている。 ジョージア州共和党は民主党の大統領が誕生する事を知っている。 こうなれば、「赤い州」らしく、共和党上院議員に投票する可能性が高いだろう。 また無党派は特にそうだろうが、米国民にはスプリット・チケット投票行動/split-ticket voting」と言って政党バランスを取るべく大統領と連邦議員を別の党にする事をよくしてきた。 そこで「両議席とも共和党が勝利すると広く予想されている/both are widely expected to be won by Republicans。」(2020 年 11 月 7 日付 Reuters「How Georgia could leave U.S. Senate control unclear until January」~ https://www.reuters.com/article/us-usa-election-senate-georgia-explainer-idUSKBN27N04M)となるのである。

ちなみに全米デモのきっかけとなったミネソタ州は民主党寄りの「青い州/blue state」で知事も民主党、11 月 3 日は大統領選も民主党、上院 2 人も民主党、ただ下院は民主党過半数から引き分けになっている(https://www.chicago.us.emb-japan.go.jp/about_mn.pdf)。 だが、州レベルでは上院が共和党過半数で下院が民主党過半数となっており下記地図では青ではなくグレーになっている。

米国の州レベルでの共和党・民主党マップ



*赤は共和党カラーでマップでは行政も議会も共和党。 青は民主党カラーでマップでは行政も議会も民主党。 緑は共和党が行政、議会が民主党。 黄は民主党が行政、議会が共和党。 グレーは州議会が上院と下院で分裂。
(出所: Americans for Tax Reform、和文は三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部)

<ジョージア州上院は少なくとも 1 人が共和党になり、上院は「ねじれ議会」となって、バイデン次期大統領は望む政府高官指名承認や国際条約批准承認等が困難になる可能性大～民主党穏健派のバイデン次期大統領にとって、共和党上院議員と共に問題となるのは民主党左派のサンダース上院議員とウォーレン上院議員>

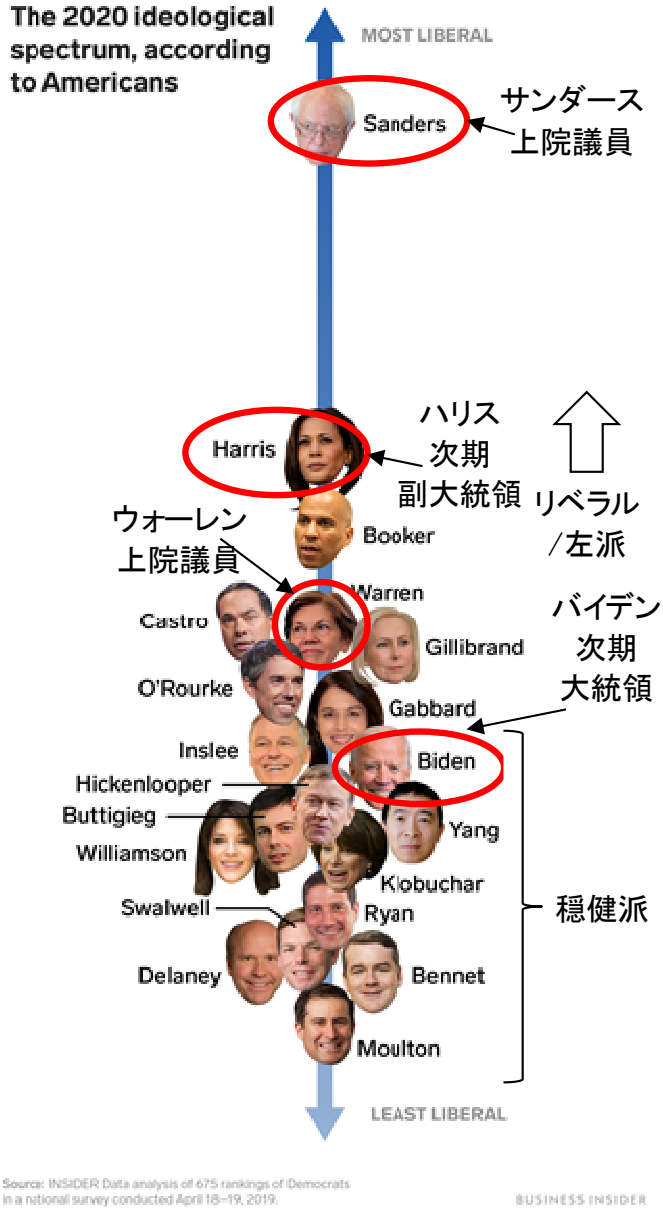
以上からジョージア州上院は少なくとも 1 人が共和党になる可能性が高い(1～2 人が共和党)。 これは**全米レベルで上院が「共和党 51 人 vs 民主党 49 人」もしくは「共和党 52 人 vs 民主党 48 人」になると言う事で、民主党大統領と共和党過半数の上院と言う「ねじれ議会」になる**と言う事である。 こうなると、民主党のバイデン次期大統領が望む政府高官指名承認や国際条約批准承認等は困難になる(後述※1～3 参照)。

オバマ民主党大統領(2009～2016 年)の最後の 2 年、2015～2016 年の様になる可能性が高い。 オバマ民主党大統領(2009～2016 年)は就任以来 6 年、2009～2014 年は「トリプル・ブルー政権もしくはブルー・ウエーブ/blue wave(青は民主党の党としてのカラー)」だった。これにより、大統領が望む政府高官指名承認や国際条約批准承認等をどんどん進める事が出来た。 金融業界で有名なドッド・フランク法も 2010 年 7 月 21 日に成立させる事が出来、中核ボルカー・ルールも 2014 年 4 月 1 日に最終案で施行した。 だが、ボルカー・ルールに時間がかかり、同法に含まれる「フィデューシャリー・デューティーをかける権限を SEC に与える」と言うフィデューシャリー・デューティー・ルール(ブローカー/証券会社の利益相反ルール)は策定が遅れた。

そこに **2014 年 11 月 4 日の上院選で共和党が過半数(52 人)となって「ねじれ議会」となり、大統領が望む政府高官指名承認や国際条約批准承認等が困難になった。 大統領は SEC による策定は諦め、労働省/DOL にフィデューシャリー・デューティーのルールを策定させた(2015 年 4 月 14 日当初案、2016 年 4 月 6 日最終案)。 だが、結局、「DOL の越権行為」と言う裁判判決を受け(裁判も政党要因あり)、2018 年 3 月 15 日に無効判断(2018 年 6 月 21 日に無効確定)となった。**

現在、**民主党穏健派/moderate Democrats のバイデン次期大統領にとって(やはり民主党穏健派のシューマー/Schumer 民主党上院院内総務にとって)、共和党上院魏銀と共に問題となるのは。民主党左派/left wing Democrats(サンダース/Sanders 上院議員、ウォーレン/Warren 上院議員、ハリス次期副大統領)である**(右図参照)。

米国民主党のリベラル度(上がよりリベラル)



(出所: 2019年5月20日付Business Insider2020 Democratic presidential candidates political spectrum ranking」)

民主党左派が望む様な政府高官指名や国際条約批准承認等は共和党が過半数となる上院ではまず承認されない。 バイデン次期大統領は民主党穏健派の政府高官指名や国際条約批准等にしていくしかない。 ホワイトハウスの高官人事(大統領補佐官や大統領上級顧問)を穏健派中心としたのはその為もあろう。 ホワイトハウスの高官人事について、「経験者の力を借りる意思も能力も無かったトランプ氏が最初から大きなハンディを負っていたのと比べ、バイデン氏は自分自身とスタッフの豊かな経験を当てに出来る。」(2020 年 11 月 17 日付 USA TODAY「Biden leans on former aides with deep experience for White House posts」～ https://www.usatoday.com/story/news/politics/elections/2020/11/17/biden-leans-former-aides-deep-experience-white-house-posts/6328239002/)と言われるが、サンダース上院議員など左派議員を支援する「ジャスティス・デモクラッツ/Justice Democrats」は「ロビイスト/lobbyist(利益団体の代理人)経験の長いリケッティ/Ricchetti 大統領顧問や共和党にも人脈を持つリッチモンド/Richmond 上級顧問は企業に優しいインサイダー/corporate-friendly insiders だ。 左派は民主党のほぼ半分を構成している。」と不満を表明している(2020 年 11 月 17 日付 New York Post「Progressive group Justice Democrats rebukes Biden White House picks」～ https://nypost.com/2020/11/17/progressive-group-justice-democrats-rebukes-biden-white-house-picks/)。

<ジョージア州上院が 2 人とも民主党となっても、少数派の上院は上院委員会を使い、上院本会議を先延ばしにする事が可能で、実行には相当な時間がかかる可能性>

可能性は低いものの、ジョージア州上院 2 議席が民主党になればどうなるか。「共和党 50 人 vs 民主党 50 人」となり上院採決で 50 人対 50 人の可否同数となった際は上院議長を兼ねる副大統領(ハリス女史)が 1 票を投じるので実質民主党が過半数となり「ねじれ議会」は解消される。 実質「トリプル・ブルー政権もしくはブルー・ウエーブ/blue wave(青は民主党の党としてのカラー)」になる。 バイデン氏もそれを期待、決戦投票の 2021 年 1 月 5 日にはジョージア州に出向くと言う。 共和党も黙っていない。 既に現在、民主・共和両党の人間がジョージア州にどんどん向かっていると言う。

「ねじれ議会」が解消されても、相当な時間がかかる。 少数派の上院は上院本会議を先延ばしにする事が可能である。 政府高官指名承認や国際条約批准承認等を行う上院本会議の前に上院委員会での承認が必要であるが、その採決に野党議員(来年から共和党)が少なくとも 1 人参加する必要がある。 少数派はこれを使って先延ばしをする事が多い。

2016 年 11 月 8 日の選挙で「トリプル・レッド政権もしくはレッド・ウエーブ/red wave(赤は共和党の党としてのカラー)」となった共和党のトランプ大統領が経験した事だ。 トランプ大統領は前大統領の DOL/労働省フィデューシャリー・デューティー・ルール(以下、DOL ルール)を 2017 年 1 月 20 日に就任してすぐ 2017 年 2 月 3 日に再検討(無効へ)を指示した。 2018 年 6 月 21 日に無効確定となったものの相当の時間がかかった為、その間にブローカー/証券会社等は DOL ルールの為のシステム対応や新商品開発に巨額の人やお金を投入した。 政府高官人事も時間がかかった。 トランプ大統領は就任前の 2016 年 12 月 8 日に早々と DOL トップの労働長官を指名したが、上院は共和党が過半数にもかかわらず賛成が集まらず、2017 年 2 月 16 日に新たにアコスタ氏を指名した。2017 年 4 月 27 日に上院承認、2017 年 4 月 28 日に就任、2017 年 8 月 31 日にルール完全実施日(2018 年 1 月 1 日)を 2019 年 7 月 1 日に延期した。 ただ、ルールを策定する DOL の EBSA/従業員利益保障局次官も上院の承認が必要で(次官補も必要)、ここでラトラッジ氏が就任したのは 2018 年 1 月である。 **ルール見直し本格的着手には大統領就任から 1 年が経過していた。 ねじれ議会ではないのに…。**

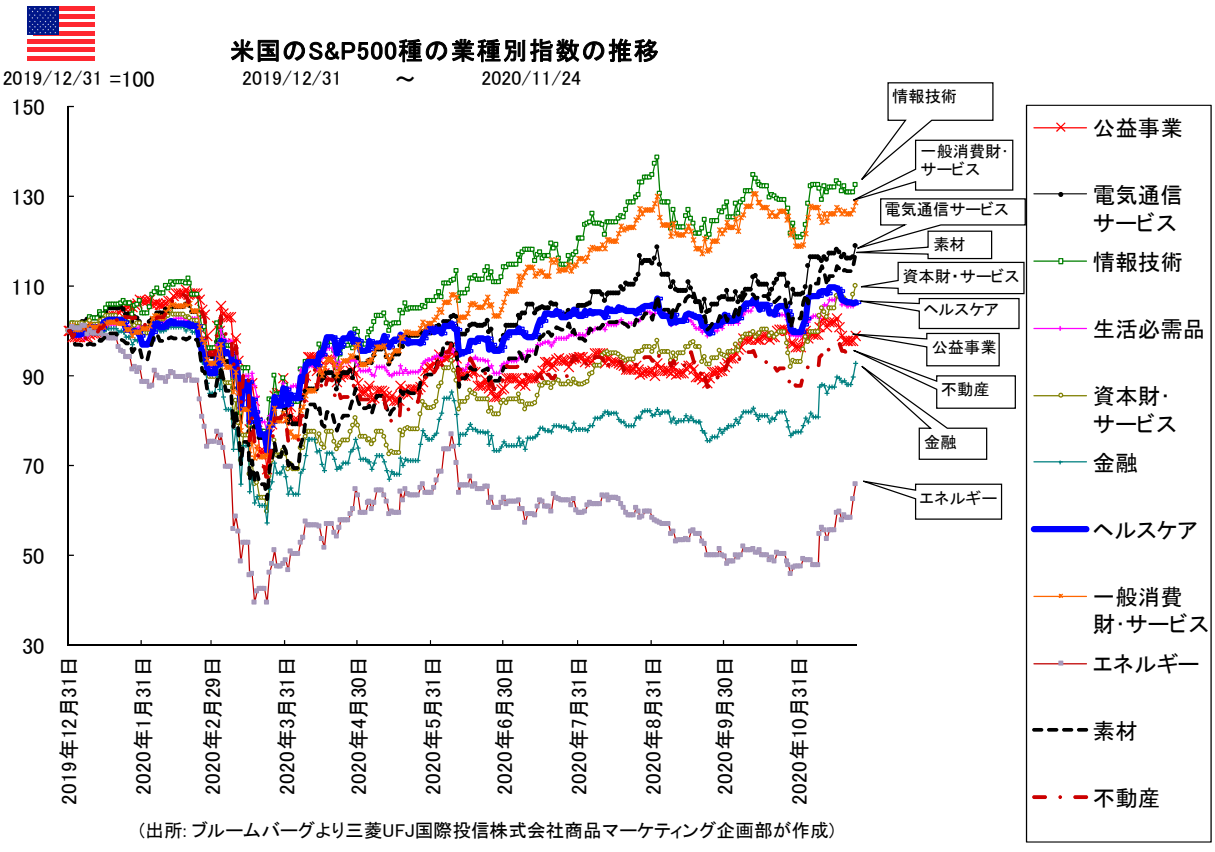
イエレン前 FRB 議長が初の女性財務長官へ!
フィデューシャリー・デューティー・ルールとグラス・スティーガル法の復活を唱えるウォーレン上院議員の望みは叶わずウォール街は歓迎し株高へ!!

米国の新しい大統領、レジーム・チェンジ/政権交代/regime change はとても大きな事でそう簡単には進まない。「大統領選は『無血クーデター』である。 単に大統領が代わるだけでなく、政治任命と呼ばれる 4000 人を超す政府機関の幹部も交代する。」(2020 年 11 月 21 日付週刊東洋経済「『バイデン政権』を待つ試練　混迷続くアメリカ」～ https://premium.toyokeizai.net/articles/-/25228)と言う通りである。

「『バイデン政権』を待つ試練　混迷続くアメリカ」(上記)と言われ、新型コロナウイルス感染症のパンデミック(世界的流行)/COVID-19 pandemic が米国を中心に再拡大する中、株式市場は好調である。 **NY ダウは 2020 年 11 月 24 日に 30046.24 ﾄﾞﾙと 3 万ﾄﾞﾙ台史上最高値引け、日経平均は 2020 年 11 月 24 日に 26165.59 と 1991 年 5 月 10 日以来 29 年半ぶり高値を付けた。 欧州も新興国も上昇している(2020 年 11 月 24 日現在)。**

先述通り、2021 年 1 月 5 日のジョージア州決戦投票でも、「ねじれ議会」になる可能性が高く、バイデン次期大統領が上院共和党に歩み寄るしかくなくなる事が大きい。 政府高官も共和党上院が承認出来る様な人物となる。

そうなれば、大幅な規制強化や増税も求めない可能性が高くなる。 **民主党左派が提案するグリーン・ニューディール、国民皆保険制度、金融規制強化、IT 規制強化も提案しない(提案を共和党寄りにする)可能性が高い(グリーン・ニューディールなど ESG は 2020 年 11 月 6 日付日本版 ISA の道 その 320～** https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_201106.pdf **)。こうして軟調だったエネルギー株、ヘルスケア株や金融株、IT 株は買われた。**



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

ウォール街が最も懸念する金融規制では、米財務長官にイエレン/Yellen ブルッキングス研究所の特別フェロー(2014～2018 年に連邦準備制度理事会/FRB 議長)の指名報道が株高要因となっていたが、これはバイデン次期大統領のねじれ議会対策である(2020 年 11 月 13 日付 Bloomberg「Yellen Under Consideration by Biden Team for Treasury Chief」～ https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-11-14/yellen-under-consideration-by-biden-team-for-treasury-secretary 、2020 年 11 月 23 日付 WSJ「Biden Picks Janet Yellen for Treasury Secretary」～ https://www.wsj.com/articles/janet-yellen-is-bidens-pick-for-treasury-secretary-11606161637)。

イエレン女史と言えば、2014～2018 年に連邦準備制度理事会/FRB 議長(初の女性議長)であるが、当時のオバマ民主党大統領が共和党上院のフィリバスター/議事妨害/filibuster(海賊、議事妨害者と言う意味)に対抗して、ニュークリア・オプション/核の選択肢/nuclear option を使い人事承認をさせた人である(詳細は後述※2 参照)。ただ、**初の女性財務長官を望んでいた民主党急進左派のウォーレン/Warren 上院議員よりは、はるかに良いと言う事であろう。 ウォーレン女史では間違いなく上院共和党の大きな抵抗を受ける**(2020 年 10 月 29 日付 POLITICO「Warren will make case to be Biden's Treasury secretary」～ https://www.politico.com/news/2020/10/29/elizabeth-warren-biden-treasury-433620)。

左がバイデン氏、右がウォーレン女史
(出所:2020 年 10 月 29 日付 POLITICO「Warren will make case to be Biden's Treasury secretary」)

ウォーレン女史は、ウォール街に比較的優しい SEC/証券取引委員会の最善の利益規制/Regulation Best Interest/Reg BI 等に反対し続け(民主党の SEC 委員に反対票を入れるよう圧力をかけ)、それ以前では、ウォール街にかなり厳しい DOL/労働省フィデューシャリー・デューティー・ルールの復活を唱え続けた上院議員である(2018 年 10 月 22 日付日本版 ISA の道 その 242～(https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_181022.pdf)。

「ウォール街にとって多分最も恐ろしいのは、21 世紀版の『グラス・スティーガル法』導入だろう。 銀行と証券の分離を柱とする同法は過去に廃止されたが、民主党のエリザベス・ウォーレン上院議員を中心に復活させようとする動きが出ている。」(2020 年 11 月 2 日付ロイター「コラム:米金融界が戦々恐々、『上院勢力逆転』の未来図」～ https://jp.reuters.com/article/us-senate-breakingviews-idJPKBN27H1VC)とも言われている。 ウォーレン上院議員は 2013 年 7 月 11 日にカントウェル/Cantwell 上院議員と共和党マケイン/McCain 上院議員等と 21 世紀版グラス・スティーガル法/21st Century Glass- Steagall Act を提出した(https://www.warren.senate.gov/?p=press_release&id=872)。 同法案は成立しなかったが、2016 年 7 月 25 日採択の民主党政策綱領「2016 Democratic Party Platform」でしっかり盛り込んである(http://www.presidency.ucsb.edu/papers_pdf/117717.pdf)。

グラス･スティーガル法/Glass-Steagall Act は 1933 年 6 月 16 日に施行された預金を集める商業銀行と証券業務や M&A 等を行う投資銀行/証券会社、さらには、保険会社と境界･垣根･ファイアーウォール(防火壁)を作る「銀証(保)分離」の法律。 民主党のグラス上院議員と民主党のスティーガル下院議員が提出してその名前になった(民主党のフランクリン･ルーズベルト大統領が署名した)。 同法で JP モルガンが銀行部門の JP モルガンと投資銀行/証券部門のモルガン･スタンレーとに分かれた事は有名な話だ(その後も含めグラス･スティーガル法については 2016 年 11 月 14 日付日本版 ISA の道その 163～ https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_161114.pdf)。

1933 年グラス･スティーガル法は日本にも影響を与え、1948 年に日本で証券取引法第 65 条が成立、銀行等金融機関が証券業を行う事を禁止、間接金融を担う銀行と直接金融を担う証券と棲み分ける「銀証ファイアーウォール規制」が実施されている。 奇しくも今、日本の金融庁･金融審議会「市場制度ワーキング･グループ」で議論が活発にされている(「市場制度ワーキング･グループ」資料･議事録～ https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/base_gijiroku.html#shijoseido_wg 、2020 年 10 月 14 日付日本版 ISA の道 その 317～ https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_201014.pdf)。

グラス･スティーガル法だけではなく、SEC/証券取引委員会の最善の利益規制/Regulation Best Interest/Reg BI や DOL/労働省フィデューシャリー･デューティー･ルールも日本に影響を与えている(2019 年 12 月 16 日付日本版 ISA の道 その 291～ https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_191216.pdf)。

以上、冒頭は、米国大統領選が民主党バイデン氏勝利で上院は 1 月 5 日ジョージア州決戦投票待ちと言う、米国政治の話、米国のジョージア州と言う日本人はどこにあるか知らない人が多い州の話で始まった。 だが、このジョージア州決戦の投票が全米政治にとって株式市場等にとって、そして日本の株式市場や金融規制にとって重要である事がわかったと思われる。 日本の資産運用業関係者は引き続きこの情勢に注視を怠れない。

前回の米国の新しい大統領、レジーム･チェンジは/政権交代/regime change については、2016 年 11 月 14 日付日本版 ISA の道 その 163(https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_161114.pdf)を参照の事。 その見出しは「トランプ大統領誕生による金融規制への影響～ドッド･フランク法(中核のボルカー･ルール)、グラス･スティーガル法、MMF 規制改革、労働省(DOL)フィデューシャリー･ルールはどうなる?～」である。 月刊「投資信託事情」2017 年 2 月号<Strategic Vistas>「米共和党へのレジーム･チェンジは投信にとってもゲーム･チェンジ!? ETF･パッシブ、T シェア、ハイイールド債、バンクローン、REIT、インフレ連動債、地方債、MLP は…」(https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170220.pdf)も参考となる。

※1: 米国の上院は日本の参議院と違い優越的地位がある…

米国の下院は任期 2 年で 2 年ごと 435 人全員が改選される。 日本の衆議院は任期 4 年だが、解散が多く平均は 2 年半で 465 人全員が改選される。 一方、米国の上院は任期 6 年で 4 年ごと(全 100 人の約 3 分の 1)が改選される。 日本の参議院は任期 6 年で 3 年ごと改選される。 米国の下院は日本の衆議院、米国の上院は日本の参議院に相当する。

日本の衆議院は参議院に対する優越的地位(法案等)がある(英国でも下院/庶民院は上院/貴族院に対する優越的地位がある)。 しかし米国では上院が下院に対する優越的地位がある。 米国の上院が大統領による政府高官の指名や国際条約批准を承認する権限がある。 また、下院本会議は大統領の弾劾決議を可決する事が出来る(弾劾の権限を専有する)。 最近でも 2019 年 12 月に下院本会議はトランプ大統領に対し過半数(民主党が過半数いる)で可決している。 下院は調査･起訴が出来るだけで、上院が大統領以外の弾劾も含め審判出来る事となっている。 大統領の場合には有罪になるには上院の 3 分の 2 の賛成が必要となる。 上院過半数政党が大統領に味方をしている限り、弾劾は無罪になる。

米国では上院が下院に対する優越的地位がある為、下院から上院への鞍替えはあっても逆は殆どない。 日本では党内で力を持つ為に参院から衆院へ鞍替えがよく行われるのと対照的だ。 また米国では大統候補も上院議員が多い。 トランプ氏こそ上院議員経験はないが(下院議員も知事も、公職経験が無い)、2016 年に大統領をトランプ氏と争ったヒラリー・クリントン女史はニューヨーク/New York/NY 州選出上院議員、2020 年に大統領をトランプ氏と争ったバイデン氏はデラウェア/Delaware/DE 州上院議員、そして副大統領となるハリス女史はカリフォルニア/California/CA 州選出の上院議員である。

バイデン氏は 2008 年 11 月 4 日の大統領選でオバマ大統領の副大統領となった事がある(そもそもは大統領候補だったがオバマ氏に譲った)。 この場合、上院議員は辞任する。 ただ、2008 年 11 月 4 日の上院選にバイデン氏は出馬しており、勝利している。 兼業になる事は無いので、バイデン氏はいったん 2009 年 1 月 3 日に上院議員に就任し(副大統領就任日より早い)、2009 年 1 月 15 日には上院議員を辞任し、2009 年 1 月 20 日に副大統領となった。 新議会の招集が新大統領・副大統領の就任日より 17 日早い為に出来るわざである。

バイデン氏の辞任した上院議員はと言うと、バイデン氏が指名したバイデン氏側近のカウフマン/Kaufman 氏が就任しており、2010 年 11 月 15 日まで 1 年 10 カ月上院議員を務めた。 2010 年 11 月 15 日の上院特別選挙でカウフマン氏は同じ民主党のクーン/Coons 氏を後継にしたものの、クーン氏は共和党候補に敗北した。 ただ、そのクーン氏は 2014 年 11 月 4 日の上院選で勝利、上院議員となって、2020 年 11 月 3 日の上院選でも再選されている。

※2: 米国の上院にはフィリバスター、クローチャー・モーション、ニュークリア・オプションがある…

米国の上院にはフィリバスター/議事妨害/filibuster(海賊、議事妨害者と言う意味)言う少数党の議事妨害があり、フィリバスターを止めさせるには「クローチャー・モーション/討論打ち切り動議/cloture motion」と言う上院の 5 分の 3 つまり 60 人以上の賛成が必要となる。 一つの政党が 60 人以上と言うのは異例であり、最近でも、2008 年 11 月 4 日の選挙で民主党圧勝(共 40、民 58)後の 2009 年 7 月に一時的に 60 となった事がある程度(翌月には 59 へ)。 つまり、60 人以上の賛成を得るには過半数の政党も少数党から賛成を獲得しなければならない事となる。 尚、下院には無く、下院では多数党が審議を進められる。

しかし、判事・閣僚・規制当局の人事承認は 51 人の賛成でよい(*最高裁判事も 2017 年 4 月 6 日に 51 人で良くなった)。 これは 2013 年 11 月 21 日に民主党のオバマ大統領が提案、その当時上院 55 人の民主党が上院だけで(賛成 52 人により)可決した規則変更によるものである。 上院議長の権限を行使して上院規則を変更、フィリバスターの対象から外す手続きで、核兵器の使用にたとえ「ニュークリア・オプション/核の選択肢/nuclear option」と呼んでいる。 当時、オバマ大統領は共和党のするフィリバスターを「あらゆる活動を打ち砕いてしまう、向こう見ずで情け容赦ない道具だ」と批判、上院民主党に規則変更を訴え、実現したものである(*オバマ大統領は 2010 年 10 月に続く訴え)。 これで、2014 年 1 月 6 日に上院が賛成 56 人(反対 26 人)でイエレン FRB 議長なども無事承認出来たのである。

※3: 米国は議員立法のみで党議拘束はない…

米国では議員だけが法案の提出権を持ち(仮に大統領率いるホワイトハウスが立案した法案でも、議員の名で提出される)。 上下両院で可決後に大統領の署名で法案成立となる。 大統領が署名せず拒否権/veto を発動すると、法案は議会に戻る。 その場合、議会は上下両院各々3 分の 2 以上の賛成で拒否権を覆して「オーバーライド/override(再可決)」が出来て法案成立となる。 大統領が可決法案受領後 10 日(除く日曜)以内に署名しない場合も法案成立となる。 ただ休会まで 10 日(除く日曜)以内の場合に署名しないと自動で「ポケット・ビートー/pocket veto(拒否)」となり「オーバーライド」もされず法案は不成立となる。

米国では共和党も民主党も党議拘束(党議に従った投票行動を求める事)をかけていない。 その為、トランプ大統領を支持する共和党議員が提出した法案を共和党議員が反対する事もある。「共和党内の財政保守派がトランプ氏の暴走にブレーキをかけるのは間違いない。」(2016 年 11 月 9 日付ロイター「米国株式は急伸、トランプ氏勝利でヘルスケア・金融などに買い」～ http://jp.reuters.com/article/ny-stx-us-idJPKBN1343KD?sp=true)と言われるのはその為である。 かつて共和党上院議員がトランプ共和党大統領に造反したり民主党上院議員がトランプ共和党大統領に同調したりする事があった様に、今後は民主党上院議員がバイデン次期大統領に造反したりは共和党上院議員がバイデン次期大統領に同調したりする事もありえる。

日本では政府が提出する法案の閣法もあれば、議員が提出する法案の議員立法もあり、実際に成立した法案は圧倒的に閣法で、議員立法は少ない(*成立した議員立法の中には「政府依頼立法」と言う政府が法案を作り形だけ議員が提出するものも含まれている)。

日本には厳しい党議拘束(党議に従った投票行動を求める事)があり、造反に対しては、除名・離党勧告・党役職停止・戒告等処分が行われるのが普通である。

以　上

三菱 UFJ 国際投信【投信調査コラム】日本版 ISA の道 バックナンバー…
「 https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html 」、
「 https://www.am.mufg.jp/smp/market/report/investigate.html 」

～Google 等で「投信調査コラム」もしくは「日本版 ISA の道」と検索～

本資料に関してご留意頂きたい事項

○当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
○当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
○当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
○当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
○当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
○投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
○投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
○投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
○投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
○クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。
○投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。